

武田 典久 議員

(一問一答方式)



- ①官民共創推進拠点施設整備事業
- ②肱川治水
- ③不登校支援

官民共創推進拠点施設整備事業について

問 市と事業者等との情報交換や協働等の場として、旧伊予銀行大洲本町支店を購入し、コワーキングスペース並びにサテライトオフィスの整備を行うとのことだが、その事業概要はどのようなものか。

答 近年の場所や時間にとらわれず働くテレワークの浸透によって、都市部企業が地方に事務所を設置するというサテライトオフィスのニーズが高まっており、当地方への進出拠点となるオフィス空間やオープンスペースを整備するために、伊予銀行の旧大洲本町支店を購入したところです。今後、この拠点施設において誘致活動を展開しつつ、企業と行政の連携促進を図ることに加え、市内産業のDXの推進及び起業家育成に取り組んでいきたいと考えています。現在は、1階部分は異なる事業者が施設を共有して業務を行うコワーキングスペースに、2階部分は地方の事務所として利用するためのサテライトオフィスとして改修を予定し、令和6年3月のプレオープンを目指して計画を進めています。

このサテライトオフィス事業は、特に注力すべき分野として「観光」「農林業」「DX推進」の3つの分野に厳選し誘致活動を実施していきます。

また、コワーキングスペースは、市内外の事業者と行政の交流による新たな事業の創出や地域課題の解決のほか、市内産業のDX推進、高校生を対象とした起業家育成を目的とする育成プログラムなどの実施を検討しています。

肱川水系河川整備基本方針の変更について

問 新たな方針では、気候変動による降雨量の増大を考慮し、基準点大洲におけるピーク流量が現在の毎秒6,300 m³から毎秒7,500 m³に変更されたが、どのように受け止めているか。

答 気候変動の影響等を踏まえ、肱川水系河川整備基本方針が8月30日に国土交通省において変更されましたが、この河川整備基本方針の変更は、四国の河川では初の基本方針の変更となり、本市として、また肱川流域総合整備推進協議会として、これまで事前防災の重要性について継続した要望活動を行ってきた成果であると捉えています。

気候変動のシナリオでは、気温が2度上昇すれば降雨量は約1.1倍となり、さらに流量は1.2倍、洪水発生頻度は約2倍と試算がされています。そのため、基準点大洲における基本高水のピーク流量を現在の毎秒6,300 m³から約1.2倍となる毎秒7,500 m³とし、気候変動の影響による将来の降雨量の増加も考慮した治水計画への転換を目的とした変更であると伺っています。

不登校支援について

問 本市における近年の不登校児童生徒の実態並びに不登校要因の傾向をどのように把握、分析されているか。また、支援体制はどうなっているか。

答 本市における不登校児童生徒数は年々増加しており、令和4年度は小学校24名、中学校40名、計64名と過去最高となっています。新型コロナウイルス感染症により、体調不良等を理由とした欠席者が増加したことも背景として考えられますが、不登校の要因がいじめ問題、友人や教師との人間関係、学校不適応などの学校生活上の影響によるものもあれば、情緒の混乱、無気力、遊び、非行など様々な要因があり、またそれらの要因が複合的に絡み合っている場合もあり、一概には言えないのが現状です。

大洲市教育委員会では、「大洲市いじめ・不登校等対策協議会」を設置して、不登校問題に取り組み、教職員の不登校に対する対応としては、大洲市教育研究所のいじめ・不登校対策専門委員会が対応マニュアルにまとめ、3年ごとに改定を行いながら不登校児の予防やその対応に当たっています。

各学校においても、不登校及び不登校傾向の児童生徒に対し、対応マニュアルを参考にしながら、全ての教職員が対応できるよう組織で相談をしながら取り組んでいます。